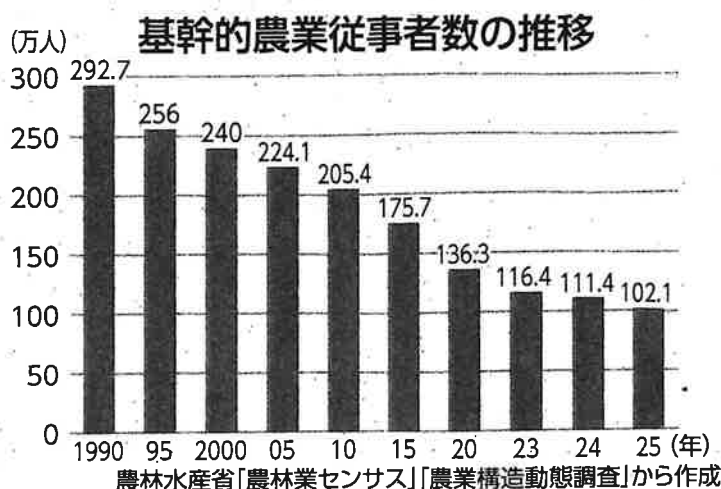


- 12/1 基幹的農業従事者5年で34.2万人減(赤旗) 平均年齢67.6歳 食糧生産基盤 崩壊の危機
- 12/2 自維、定数自動削減に合意(日経・赤旗) 衆院議員 小選挙区25・比例20を軸
- 12/5 「スラップ訴訟」許すな(赤旗) 団交巡り建交労に賠償請求 会社の組合攻撃とたたかう
- 12/6 連立維持優先の定数減 法案提出後1年猶予期間
自民、党内異論封じる 立民・公明は慎重(日経)
- 12/7 鹿島 復権V9年ぶり 9度目横浜Mに2-1(赤旗)
- 12/9 10月実質賃金0.7%減 10ヵ月連続マイナス(赤旗)
- 12/9 実質GDP年2.3%減 7~9月期改定値下方修正に(赤旗)
- 12/9 青森震度6強 津波観測 岩手・久慈70センチ(日経)
原発異常なし 初の「後発地震注意情報」
- 12/11 泊再稼働 北海道知事が同意(赤旗)
住民の批判無視「未来に危険」道庁包囲
- 12/12 「特定利用港湾」指定に「待った」(赤旗)
軍港化ストップを 平和団体・労働者声強める
- 12/13 バリスタ3000人立つ スタバ労組スト1ヵ月(赤旗)
- 12/13 労働者の権利を侵害/ポルトガル(赤旗) 労働法改悪に反対 300万人ゼネスト
- 12/14 反軍拡 伊50万人 福祉・医療・教育にこそ回せ
予算案抗議 スト・集会・デモ(赤旗)
- 12/16 補正予算案、今夕成立へ(日経・夕)
18.3兆円、物価高対策に重点
- 12/17 25年度補正予算案成立 国民、公明など賛成(赤旗)
過去最大の軍事費 暮らし守る柱なし 参院予算委
- 12/19 安倍氏銃撃 山上被告に無期求刑(日経)
- 12/20 政府高官「核保有すべきだ」(赤旗)
非核三原則公然と否定 高官の罷免求める
- 12/23 長期金利2.12%に上昇(日経) 円安進行、財政拡大に懸念
- 12/23 国債・円安売り止まらず(日経) インフレ圧力利上げも後も根強く 火消し役不在リスク
- 12/23 新潟県議会 再稼働容認の知事信任(赤旗) 県民抗議「信を問う公約守れ」
- 12/25 柏崎刈羽再稼働「1月20日」(赤旗) 東電・規制委に最終手続き申請

基幹的農業従事者 5年で34.2万人減

平均年齢67・6歳 食料生産基盤 崩壊の危機



農水省発表

仕事として主に自営農業に従事する基幹的農業従事者の数が、5年前から34万2千人(25・1%)減少し、102万1千人になったことが、30日までにわかりました。高齢化による引退や資材価格の高騰での離農が加速しています。

農林水産省が5年に1度発表している2025年農林業全数調査(センサス、28日公表)で明らかになりました。それによると、同従事者は年齢構成の全階層で減少。29歳以下は1万3千人(20年比3

輸入自由化推進 自民政権の責任重大

千人減)、30～39歳は3万9千人(同1万1千人減)、40～49歳は7万7千人(同4千人減)、50～59歳は9万9千人(同2万8千人減)、60～64歳は8万4千人(同5万6千人減)、65歳以上は71万人(同23万9千人減)でした。平均年齢は、67・6歳でした。基幹的農業従事者は、24年には111万4千人で、00年の240万人から半数以下に。1年間で9万人以上減った形です。

このまま減少が続けば農村が崩壊し、食料の生産基盤が失われかねません。米国や財界いいなりで農産物の輸入自由化を受け入れ、価格保障や所得補償などの農業保護を投げ捨ててきた自民政権の責任が厳しく問われます。

自・維党首 定数削減合意

衆院 1 割 比例・小選挙区 合わせ

菅首相（自民党総裁）は一日、日本維新の会の吉村代表（大阪府知事）と首相官邸で会談し、衆院議員の定数削減について、小選挙区と比例代表 20 を合わせて約 1 割削減することで合意しました。「身を切る改革」の名の下に民意を切り捨て、企業・団体献金の禁止を中心とした政治力学の問題をつまやにする最悪の合意です。

会談後、吉村氏は記者団に「（与野党間で今後）1 年間じっくり協議した上で決まらなければ、議員定数は 1 割削減し、小選挙区と比例を組み合わせた数にする方向性を決定した」と説明。「合意に至ったことは非常に大きい」と語りました。一方、同席した自民の鈴木俊一幹事長は記者団に「（関連法案を）今国会に提出し、成立を期す」と述べました。

国民一人あたりの議員定数が、主要国の中でも圧倒的に少ない日本で、さらなる議員定数削減は、合理的な理由がありません。さらに最も民意が反映する制度である比例代表制での定

数削減は、民意の反映を弱めることになります。

本来、議員定数削減は、民主主義の根幹にかかわる問題であり、与野党の慎重

な議論が必要です。11月18日には全政党内派で構成する「衆議院選挙制度協議会」で、自維両党に対して定数削減ありきの議論だ

この批判がありました。自維両党首の合意は、国会での審議を軽視するものと言われているかもしれませんが。

定数削減「断じて認められない」

企業・団体献金禁止こそ必要 維新の法案取り下げ言語道断

小池書記局長会見

日本共産党の小池晃書記局長は一日、国会内で記者会見し、自民党と日本維新の会が衆院議員の定数について小選挙区と比例代表を合わせて 1 割削減することで合意し、関連法案を提出することを確認したことについて「断じて認められない」と述べ、「議論すべき



記者会見する小池晃書記局長一日、国会内

は企業・団体献金の全面禁止だ」と主張しました。

小池氏は「日本共産党は定数削減そのものに反対だ」と強調。日本の国会議員数は諸外国と比較して最低クラスであり、人口 100 万人当たりでは、経済協力開発機構（OECD）加盟 38 国で日本より少ないのはメキシコと米国だけだと指摘しました。さらに、「選挙制度をめぐる議論が行われている真の最中であり、それと切り離して定数削減だけを行うことは進め方としても反対だ」と強調。「維新がいつもの『身を切る改革』では決してなく、

国民の声を切り捨てる改革だ」と指摘し、「定数削減自体に道理もなければ必要性もない」と述べました。

そのうえで「国会がやるべきことは定数削減ではなく企業・団体献金の禁止だ」と主張。自民党裏金問題の解決も含めて政治改革を進める唯一の方策は、パーティー券購入を含む企業・団体献金を全面禁止することだと強調しました。ところが、維新は立憲民主党などと共同提出している企業・団体献金禁止法案を取り下げる意向を示しているとして、「言語道断だ」と厳しく批判しました。

自維、定数自動削減に合意

衆院議員 小選挙区25・比例20を軸

高市早苗首相（自民党総裁）は1日、首相官邸で日本維新の会の吉村洋文代表と会談した。衆院議員の定数削減について、法施行から1年以内に結論が得られなければ小選挙区25、比例代表20を軸に、計45議席を自動的に減らすことで合意した。自民・維新両党は法案の文言などを詰め、今国会中の成立を目指す。（関連記事4面に）

選挙制度改革も議論へ

首相は同日の党役員会で吉村氏との合意内容を説明した。「期限のあることなので党でもその方向で議論を進めてほしい」と述べた。「確実に実現する法案を今国会に提出し、成立を期す」とも発言した。

維新側は当初、1年以内には結論が出なければ比例代表で50議席を減らすと主張していた。自民党側から異論が出ていたが、野党の合意を得るため小選挙区も削減対象に加えることで折り合った。

自維の連立政権の合意書は「1割を目標に削減すると記した。45議席は衆院定数465の1割弱にあたる。維新が最優先事項と位置づける定数削減の見過しが立てば連立政権の不安要素が減る。吉村氏は「合意に至ったことは非常に大きい」と強調した。

自民・維新の党首合意の内容

選挙制度改革、定数削減に向けた法案を今国会に提出し成立めざす

1年間で衆院定数削減について与野党で協議

結論が出なければ小選挙区25、比例代表20を軸に計45議席を削減

（注）自民党の鈴木幹事長、維新の吉村代表の説明に基づく



政府・与党連絡会議で発言する日本維新の会の吉村代表（1日、首相官邸）

と強調した。削減する小選挙区は衆院選挙区画定審議会（区割り審）の議論も踏まえて決める見通しだ。

吉村氏は会談に先立ち官邸で開いた政府・与党連絡会議に出席した。連絡会議は自維の連立政権が発足してから初めて。大阪府知事を兼ねる吉村氏が東京で党首として平

日中の会議に出席するのは珍しい。維新の当初案だった比例50議席の削減について、もっと曖昧な書き方にとどめるべきだという自民党側の慎重意見もあった。

自維両党は11月下旬に①420人を超えない範囲で定数465人の1割を目標に削減する②26年

春ごろに改革案をまとめる。与野党各党の選挙制度改革の議論と一体で進める——ことを確認していた。

選挙制度改革を巡っては与野党双方に中選挙区制の復活を望む議論もある。多党制が進む時代に適応した制度改革が焦点になる。

衆院の自民党会派は11月28日、衆院会派「改革の会」を組む無所属の国会議員3人を迎えた。維新と合わせて過半数となる233議席を確保した。参院は与党がなお過半数に満たない。

法案は衆院の政治改革特別委員会で審議する見込みだ。同委は立憲民主党が委員長を務めるため与党のペースで議論が進まない可能性もある。

計すな

こうした事態を受け、Ａさんは10月23日に未払い賃金等請求訴訟を岐阜地裁に提起し、組合は12月に県労働委員会の不当労働行為救済申立てを行いました。賃金請求訴訟は25年7月14日に約464万円支払いを認める判決が出されました。

長は、「課長といつても労働法の適用除外規定に該当しない場合は、残業代の請求が可能です」と説明し、Ａさんは組合に加えて団体交渉をしてもらいました。

第1回団交(24年7月30日)で会社側は、残業手当を支払わない理由やＡさんの労働時間管理について組合側の質問に一切答へませんでした。第2回(8月21日)では「8月30日まで未払い額を組合に提示する」と約束しましたが、調査中として提示されませんでした。第3回(10月1日)では金額提示をしないばかりか、会社代理弁護士は「訴訟の方はい」と発言し、組合は未払い残業代について訴訟を提起する旨を山田氏に「言いがかりな理由のない」言いがかりのような訴訟は県内初ではないか。個人や組合に対して多大な経済的不利益が生じることがない」と怒りを込め、夏季一時金に関する団交を申し入れました。これに対して山田氏は10月10日付で「山田氏は団体交渉では問題解決は不可能である」として組合側の担当者変更を要求。山田氏は出席する団体交渉を拒否されます。

県労委が命令も

しました。

連立維持優先の定数減

法案提出 施行後1年「猶予期間」

自民、党内異論封じる

自民党と日本維新の会は5日、衆院定数の削減法案を衆院に提出した。自民党は維新との連立維持を優先し、党内の異論を押し切った。法案が成立・施行すれば、1年間の「猶予期間」を確保し、定数削減と衆院選挙制度改革に関して超党派の合意をめざす。

自民党と維新は10月の減った。

連立合意書に定数削減を巡り「臨時国会で議員立法案を提出し、成立を目指す」と記した。維新が「身を切る改革」の一丁目一番地と位置づけた定数削減に向けて前進し、連立政権の不安定要因が

期す考えを示した。

法案成立を巡っては、制度改訂本部は国会内でも法案をつくり出すことだ」と語った。その上で「成立を目指す過程の中で各党に法案の身を説明するなど、役

制をしっかりと果たしていきたい」と語った。法案が成立すれば与野党は2026年に衆院の協議会で定数削減と選挙制度改革を話し合う。1年以内に定数削減の具体策をまとめない場合は、公職選挙法を改正した上で小選挙区25、比例代表20を減らす。与党で「自動削減条項」と呼ばれる。

離脱辞さぬ維新

維新が自動削減条項にこだわった。11月27日の協議で加藤氏が高市早苗首相から同条項の明記を指示されていないと伝え

ると維新が激しく反発した。報告を受けた維新の遠藤敬国会対策委員長は「党幹部に『連立を離脱するぞ』と、自民党幹部に伝えるよう指示した。自民党執行部は連立維持を優先し、党内の反対論を抑える方向にかじを切った。

間半ほど経過したころ、鈴木氏が口を開いた。「みんなの意見を聞いてその通りだと思った」と理解を示した。「ただ政権にとってこの法案は非常に大事だ。多数決で押し切ることがないよう努めるから賛成してほしい」と直談判した。

普段は物静かな鈴木氏の訴えに、参加者の一人は「重みがあつた。あれで了承しても仕方ないと思った人がいるだろう」と振り返った。

自民党にとって定数削減への協力は企業・団体献金を存続させる恩恵もあった。維新は企業献金の禁止を掲げており、定数削減が滞れば野党が掲

げる企業献金の受け皿規制に協力するシナリオが考えられた。

定数削減に関する経緯と見通し

10月20日

自民と維新が連立合意

「1割を目標に衆院議員定数を削減。25年臨時国会で議員立法を提出し、成立を目指す」

12月1日

自維が党首合意。1年間で与野党の結論なければ小選挙区25、比例代表20を軸に計45議席削減

5日

臨時国会に法案を提出

成立・施行した場合、26年

定数削減と選挙制度改革を与野党協議

秋ごろ

国勢調査の確定値が発表

1年以内に結論

小選挙区の区割りが必要な場合、改定案を検討

結論が出ない場合

小選挙区で25、比例で20削減。改定案を検討

衆院議員定数削減法案のポイント

- 定数465人の1割を目標に削減
- 施行後、与野党協議会で議論
- 与野党で1年以内に結論が出なければ小選挙区25、比例20削減

連立維持優先の定数減

立民・公明は慎重 「あまりに乱暴」

迫る会期末、成立綱渡り

臨時国会の会期末まで、制度改革案をまとめた。2週間を切り、衆院定数削減法案の成立は綱渡りになる。参院で少数与党が続く状況で、野党はおおむね法案に慎重な立場をとる。衆院政治改革特別委員会は企業・団体献金の規制強化法案を審議中ですが、定数削減の議論に入れない。

国民民主党の榛葉賀津也幹事長は5日の記者会見で、法案に賛成するかを問われ「厳しいかもしれない」と語った。国民民主は3日、選挙呈している。

野党6会派の国会対策委員長らは8日、定数削減法案への対応を協議する。参政党は条件付きで賛成する可能性があり、各党の立場を確認する見通しだ。法案成立に向けて時間の制約も大きい。自民党の参院幹部は今国会で削減法案を成立させるには11日までに衆院を通過させる必要があると指摘する。

与党は5日に法案を提出したもの、すぐに審議に入れない。政治改革特別委員会は先に国民民主と公明両党、自民党がそれぞれ提出した企業・

参政に協力要請

維新は多数派工作を進める。藤田氏は4日、国会内で参政党の神谷宗幣代表と会い協力を呼びかけた。神谷氏は日本国旗の損壊行為を処罰する「日本国国旗損壊罪」を盛り込む刑法改正案などが賛成条件だと伝えた。自民党と維新は衆院で少数与党から脱却したものの、参院で過半数の議席を持たない。参院で15議席を持つ参政党から賛成を得られれば、法案成立に近づける。

成立してもすぐに定数が削減されるわけではない。1年間の与野党協議で結論が出ない場合に、与党が提案する衆院小選挙区25を含む計45削減が実現する可能性が出てくる。日本経済新聞社が20年国勢調査をもとにした試算によると、20都道府県で定数が減る見通しだ。東京で3議席、大阪、神奈川、千葉で2議席減る。群馬や栃木、沖縄など16道府県が1減になる。実際の区割り案は衆院選挙区画定審議会（区割り審）が検討する。政府には1年以内に勧告する予定だ。さらに公選法改正案を成立させる必要がある。このため選挙区を削減するのは27年以降になるとみられる。

選挙区が減れば各党は候補者を調整する必要がある。自民党議員の一人は選挙区から外された候補者は優先的に比例名簿の上位へ登載されるとみえる。その分だけ選挙区で負けた場合の比例復活が難しくなると懸念する。

自民党内には法案が臨時国会で成立しても定数削減を避けられるとの見方もある。党幹部は26年中に首相が衆院解散・総選挙に踏み切り、自民党が大勝して単独で過半数を回復すれば、定数削減の回避に道が開けると語

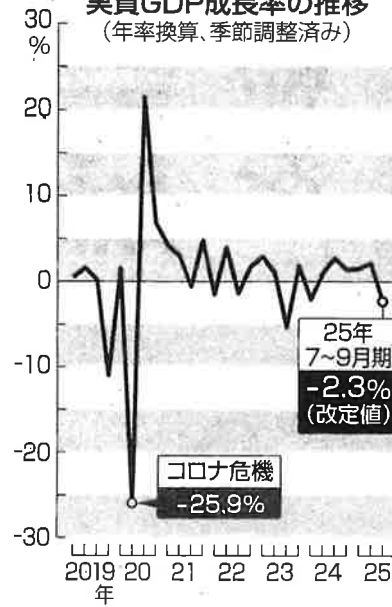
実質GDP年2.3%減

7～9月期改定値 下方修正に

内閣府が8日発表した2025年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%減、この成長ベ

025年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%減、この成長ベ

実質GDP成長率の推移
(年率換算、季節調整済み)



ら下方修正されました。内訳は、設備投資が法人

企業統計など最新のデータを反映させた結果、0.2%のマイナス（速報値は1.0%増）に転じました。ソフトウェア投資の減少などが響きました。公共投資も1.1%減（同0.1%

■7～9月期のGDP改定値

◇実質成長率	▲0.6(▲0.4)
年率換算	▲2.3(▲1.8)
◇寄与度	内需▲0.4(▲0.2)
	外需▲0.2(▲0.2)
◇主要項目	
個人消費	0.2(0.1)
住宅投資	▲8.2(▲9.4)
設備投資	▲0.2(1.0)
民間在庫	▲0.1(▲0.2)
公共投資	▲1.1(0.1)
輸出	▲1.2(▲1.2)
輸入	▲0.4(▲0.1)
◇名目成長率	▲0.1(0.1)
年率換算	▲0.2(0.5)

(注) かつこ内は速報値。数値は前期比伸び率%、寄与度は%。民間在庫は成長率への寄与度。▲はマイナス

増)に下方修正されました。一方、内需の柱の個人消費は、外食の伸びで0.2%増（同0.1%増）と上方修正。速報値で9.4%減と大きく落ち込んだ住宅投資は、リフォームの下げ

幅の縮小で8.2%減に上振れました。外需は、トランプ米政権による高関税措置の影響を受けた輸出が1.2%減と速報値から横ばいでした。輸入は0.4%減（同0.1%減）

内閣府は今回の改定値から、ソフトウェア開発の対象を拡大するなど算出方法を改めた新基準を適用しました。これにより、通年で初めて名目GDPが600兆円を突破したのは24年から23年に変更されました。

1%減)に下振れました。物価変動の影響を反映し、生活実感に近い名目GDPは前期比0.1%減（同0.1%増）、年率0.2%減（同0.5%増）。実質、名目ともに1年半ぶりのマイナス成長となりました。

鹿島 復権V 9年ぶり目



【鹿島—横浜M】後半、ゴールを決める鹿島のレオセアラ（左から2人目）



横浜Mに2—1

6日

各地で最終節の10試合が行われ、鹿島が横浜Mを2—1で下して勝ち点を76と

し、9年ぶりの優勝を遂げました。J1最多の優勝回数を9に伸ばしました。2位の柏は町田を1—0で退けて6連勝としましたが、勝ち点1差で及びませんで大勝しました。

京都は神戸に快勝して3位、広島は湘南に逆転勝ちして4位。浦和は川崎に、G大阪は東京Vにそれぞれ

岡山は清水に、名古屋は福岡に勝ちました。横浜CはC大阪を破り、F東京は新潟とドロー。Jリーグは来年、秋春制に移行。先立つて2—6月

に「百年構想リーグ」を開催します。
▽メルスタ(37079人)
鹿島 2(110)1 横浜M
勝点76 2(111)1 勝点43
▽得点者【鹿】レオセアラ(20分、57分)【M】天野(91

「気づき」殻破る選手



【鹿島—横浜M】9年ぶりに復権を果たすため今季鹿島に就任した。川崎で七つの国内タイトルを獲得した鬼木監督だ。

1月、必勝祈願では「魅了して勝つ」と絵馬に記した。目指すは、川崎時代のパスで相手を圧倒し、見るものを魅了する攻撃サッカーだ。しかし、現実には厳しかった。第1節の湘南戦、キャンプから取り組んできたパスワークが機能せず敗戦。軌道修正を迫られた。

「新しいチームでいきなり全部を変えられるほど簡単ではない。同監督は「ける、止める」の高い基準を求めつつ、変化を促す現実的な道を選択した。

「勝負強さ」や「球際の強さ」など鹿島伝統の力を生かしつつ、パスで主導権を握る時間を少しずつ増やす方向にかじを切った。シーズン終盤も支配できた試合は多くない。目指すサッカーは道半ばだが、つなぐことの追求がチームを引き上げたのは間違いない。

変化が顕著だったのは選手の意欲だ。魅力的なサッカーをつくらんと心を燃やしただけではない。さらなる

来季は「魅了して勝つ」にどう迫るのか。監督と選手がつくる「鹿島色」のサッカーへ。さらなる変貌を楽しみに待ちたい。(和泉民郎)

5

【経済・政治総合】 2025年12月9日（火曜日）

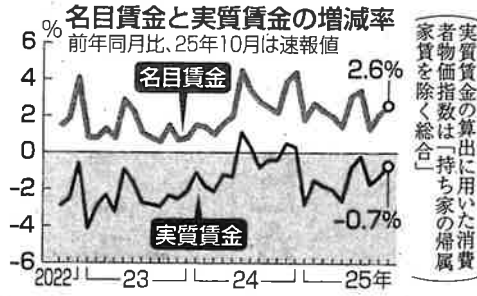
10月実質賃金0.7%減

10カ月連続
マイナス

厚生労働省が8日発表した10月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金から物価変動の影響を差し引いた実質賃金は前年同月比0・7%減少しました。食品などの物価上昇が賃上げペースを上回る状況が続いてお

り、10カ月連続のマイナスとなりました。基本給や残業代などを合わせた現金給与総額（名目賃金）は2・6%増の30万141円。このうち基本給を中心とする所定内給与は2・6%伸びました。消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は3・4%上昇しました。

国際比較のために算出している、帰属家賃を含む消費



内外
経済
Keizai

費者物価指数に基づく実質賃金は0・4%減と、3カ月連続のマイナスでした。就業形態別の名目賃金

は、正社員などの一般労働者が2・7%増の38万4151円、パートタイムは2・2%増の11万2283円。パートの時給は3・3%増の1402円で、52カ月連続のプラスとなりました。

青森震度6強、津波観測

原発異常なし 岩手・久慈70センチ

8日午後11時15分ごろ、青森県八戸市で震度6強を観測する地震があった。気象庁は青森県太平洋沿岸、岩手県、北海道太平洋沿岸中部に一時、津波警報を発令した。9日午前1時10分までに、岩手県の久慈港で70センチの津波を観測するなどした。(関連記事を社会・スポーツ面に)

初の「後発地震注意情報」

気象庁によると、今回、定震源域内で発生。よりの地震は日本海溝・千島 大きな地震の可能性が平海溝沿いの巨大地震の想 常時より高まったとして

「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表した。同情報が出るのは2022年12月の運用開始以降、初めての。

北海道や東北、関東の7道県182市町村を対

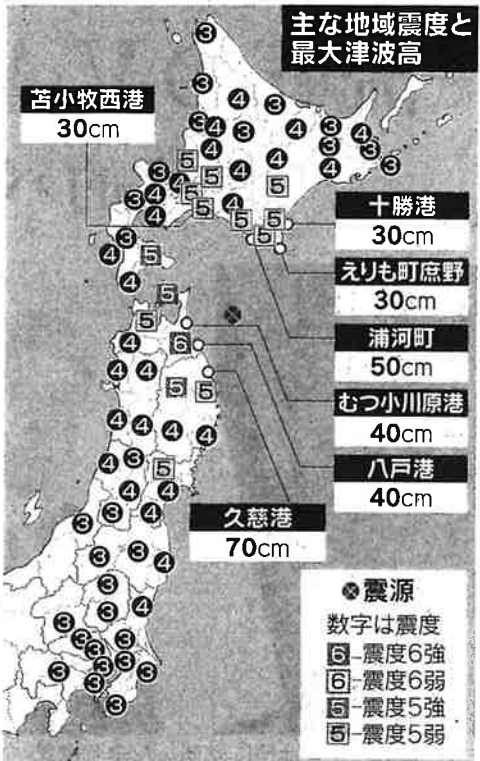
主な地域震度と最大津波高

苫小牧西港	30cm
十勝港	30cm
えりも町庶野	30cm
浦河町	50cm
むつ小川原港	40cm
八戸港	40cm
久慈港	70cm

●震源
数字は震度
6-震度6強
6-震度6弱
5-震度5強
5-震度5弱



青森県八戸市で損壊した商業施設(9日)



なければ、注意の呼びかけを終える。
発表を受けて記者会見した気象庁の担当者は「大規模地震の可能性が平常時よりも相対的に高まっているということでは

あり、必ず発生することを知らせるものではない」と強調。情報が発表されていなくても突発的に起きる可能性もあるとして「日ごろから地震への備えを徹底することが重要だ」と話した。

政府は8日夜、首相官邸の危機管理センターに官邸対策室を設置した。高市早苗首相は記者団に「人命第一の方針のもと政府一体となって被災者の救援、救助に取り組むよう指示した」と語った。高市首相は9日、首相官邸で記者団に「これまでこのところ負傷者30名、住宅火災1件などの報告を受けている」と明かした。

見合せている。原子力規制庁などによると、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場など、北海道と東北に立地する原子力施設に異常は確認されなかった。

北海道電力は8日深夜、苫小牧厚真火力発電所2号機(北海道厚真町)を緊急停止したが、安全が確認できたとして9日午前4時36分に運転を再開。北海道と本州を結ぶ送電線「北本連系線」2本は現在も停止している。

意が必要で、さらに強い揺れをもたらす地震が起きる恐れもあるとして警戒を求めている。

気象庁は9日未明、北海道、青森県、岩手県に発表していた津波警報をいずれも注意報に切り替え、同日朝に注意報も解除した。

JR東日本によると、地震を受け、東北新幹線は福島ー新青森間の下り線が運転を見合わせた。9日も始発から盛岡ー新青森間の上下線で運転を

今後1週間「特別な備え」

避難態勢維持や必需品携帯

今回発表された「北海道・三陸沖後発地震注意情報」は2022年12月に国が運用を始めた。11年の東日本大震災の2日前にM7・3の地震が発生したことを受け、後発の地震に注意を促す狙いがある。

内閣府は日本海溝・千島海溝で今後1週間に大規模な地震が発生する可能性は平時時は約0・1％で、注意情報の発表時は約1％と説明。「実際に発生するかどうかは不確実であることを十分に理解し防災行動をとってほしい」と呼びかける。

24年8月に初めて発表した南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」と似た仕組み。社会経済活動を継続したうえで、必要な防災対策を求める。

対象地域は北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の182市町村。事前の避難は呼びかけず、すぐに逃げられる態勢の維持といった「特別な備え」と、避難経路の確認や家具の固定、非常食の備蓄確認など「日頃の備えの再確認」を求める。1週間後に呼びかけを終了する。

後発地震注意情報の呼びかけ内容

住民	【特別な備え】 すぐに逃げられる態勢の維持、生活必需品など非常持ち出し品の常時携帯
	【備えの再確認】 避難経路や家族との連絡手段の確認、家具の固定
事業者	避難場所や誘導手順の再確認の徹底 従業員らが直ちに避難できる態勢をとった上で、経済活動を継続
その他	正しい情報を見極め、偽・誤情報の拡散をしない
	食料品や生活必需品の過度な買いだめ・買い急ぎを控える

(出所) 内閣府の資料

東北から北海道沖に位置する日本海溝・千島海溝の周辺はこれまで巨大地震が度々発生している。国が21年に公表した東北から北海道沖に位置する日本海溝・千島海溝を震源とするM9級の地震によって最大30センチ近い津波が襲い、死者は最大19万9千人に上る。

泊再稼働 知事が同意 北海道 住民の批判無視

2025年12月11日【1面】

北海道の鈴木直道知事は10日、道議会予算特別委員会の質疑で、北海道電力泊原発3号機の再稼働に同意すると表明しました。（関連13面）

表明は、自民党道議の質疑への答弁によるもの。鈴木知事は、原子力防災計画が了承されたことや原子力規制委員会の新規制基準を満たしたことを強調。北海道電が電気料金の値下げを示したことや安定供給と脱炭素電源の確保、企業の投資などを理由にあげました。

道主催の説明会などで示された危険性を指摘する声には言及しませんでした。

日本共産党の丸山はるみ道議は同委員会で、再稼働の根拠はことごとく崩れていると指摘。同意は未来を読み間違えた判断だと批判し、「到底承認できない。同意判断を撤回するべきだ」と訴えました。

委員会室の傍聴席は満席。道議会棟ロビーにも道民が駆け付け、知事の表明に対し、抗議の声が上がりました。

「未来に危険」道庁包囲 泊原発再稼働 知事同意に語気強く

2025年12月11日【社会】

はたやま氏連帯

北海道電力泊原発3号機再稼働への鈴木直道知事の同意表明を巡って10日、反対する道民、市民ら220人が道庁前を包囲し、抗議の声を響かせました。

参加者は「原発いらない」「泊原発を廃炉に」などの横断幕やプラカードを手に、次々とスピーチ。十勝地方から16人で駆け付けた男性は「十勝は1000～2000%の食料自給率。原発事故が起きたら農産物が汚染され、日本全体の問題です」と訴えました。

福島から避難してきた女性は「経産省と規制委員会が何度も『福島を教訓に』と説明しているが、それが単なる枕言葉になっていることが悔しい」と語りました。

日本共産党の、はたやま和也元衆院議員と党道議団が連帯スピーチ。はたやま氏は、活断層など原発の安全性の問題や知事の道民意見を聞く姿勢、核ごみ問題について指摘し「将来にわたり危険をさらす道に、一緒に反対していきます」と力を込めました。真下紀子、丸山はるみ両道議も「原発再稼働反対を実現させるために全力を尽くす」と決意を表明しました。

行動に参加した佐藤昇さん（76）＝音更町＝は「避難計画もずさんで、再稼働はあり得ない。子どもや孫たちに残すなんて、もっての外だ」と語気を強め、道議会傍聴へ向かいました。



沖合に活断層 自然エネこそ

「自然エネルギーと泊原発を考える市民の会」（通称 S h u t）代表・札幌学院大学の川原茂雄教授の話
鈴木直道知事は「道民の声を聞いて総合的に判断」と話していましたが、私は札幌の説明会に参加しましたが、
原発推進の説明はあっても、事故対策など参加者の疑問や不安には十分答えず、説明会后すぐ再稼働を容認する
立場を表明しました。知事として道民の声を聞く姿勢がありません。

北海道電は原発を動かせば電気料金を値下げすると言って世論を誘導していますが、今後予定している燃料
搬入用の新港や専用道路の建設や維持、減価償却のコストがかかってきます。

日本は地震大国で、8 日にも青森県東方沖で地震がありました。泊原発の沖合にも海底活断層があると専門
家が指摘しています。このような危険のある原発の再稼働を認める知事のやり方は許せません。

北海道には自然エネルギーのポテンシャルがあります。北海道電は原発をやめ、北海道の可能性を生かした
事業に転換すべきです。

過酷事故「ゼロでない」

北海道の鈴木直道知事による泊原発の再稼働への同意は、専門家による警告などを顧みないものです。

道や北海道電力が各地で行った説明会では不安や危険性を指摘する声が相次ぎ、道議会では日本共産党道議
団が繰り返し追及。道議会の連合審査では、真下紀子道議の質問に対し、原子力規制庁の担当者は過酷事故の
リスクについて「ゼロではない」と答弁しています。

同原発や規制委員会の審査の問題点を告発してきた「行動する市民科学者の会・北海道」の小野有五事務局
長（北海道大学名誉教授、自然地理学）らは、敷地内の断層が活断層である可能性や、原発がある積丹半島の
西方沖に長さ 70 キロの海底活断層の存在を指摘。また、原子炉建屋を除く重要施設が埋め立て地の上にあ
り、液状化による被害があることも告発しています。

小野氏は、審査の過程で北海道電を規制委が指導する特別な対応がされたとし、「まるで教員が生徒に答え
を示しながら試験を受けさせるようなもの」と厳しく批判しています。

知事が正式に再稼働同意を表明した 10 日にも、道庁前で抗議行動が行われました。国、知事、北海道電は
もう一度、道民の声に耳を傾けるべきです。



名古屋港の「特定利用港湾」指定に抗議する港区平和委員会の人たち＝6日、名古屋市港区

クローズアップ

軍港化ストップを

愛知

高市政権のもとで、大軍拡が急速に進められています。愛知県の名古屋港や三河港（蒲郡港、豊橋港、田原港）では、政府の「特定利用港湾」の指定が狙われ、指定が進んでいます。愛知の海が「戦地への玄関口」にされかねない重大局面を迎えるなか、県内の平和団体や港湾労働者は、「軍港化ストップ」の声を強めています。（愛知県・加能拓人）

「特定利用港湾」指定に「待った」平和団体・労働者 声強める

特定利用港湾とは、国が港湾や空港の管理者と「円滑な利用の枠組み」を結び、自衛隊や海上保安庁が平時から優先的・機動的に使用できるようにする制度です。災害対応や国民保護を看板に掲げながら、実際には有事の出撃・補給拠点として民間港を軍事インフラに組み込む仕掛けです。岸田政権（当時）が安保3文書で掲げた「自衛隊・海保による空港・港湾等の機能強化」の一環として創設され、すでに北海道や九州・沖縄などで空港・港湾の指定が広がっています。

港の性格変わる

「特定利用港湾」にされれば、港の性格は根本から変わります。愛知県平和委員会の矢野創事務局長は「軍事行動が行われている空港・港湾は、戦時における文民保護について定めたジュネーブ条約の保護対象から外れ、有事では真つ先に攻撃目標になり得る」と警鐘を鳴らします。

先行指定された鹿児島港（鹿児島県）では、海上自衛隊イージス護衛艦「あし」とはまったく別種の軍事訓練であることが浮き彫りです。南紀白浜空港（和歌山県）では川崎重工がイスラエル製無人機「ヘロン Mk II」の飛行試験を行うなど、空港・港湾の現場で「防災」の名による軍事利用が既成事実化されています。

港の性格変わる

10月20日から実施された過去最大規模の自衛隊統合演習では、三河港の一角・蒲郡港に自衛隊の民間借り上げ船舶が寄港し、航空自衛隊岐阜基地所属部隊と車両の搬出入が行われました。港から南西諸島へ、地対空ミサイル部隊を送り出し、再び受け入れる「出撃・帰還」の訓練です。この動きに対し、県平和委員会などが「軍事利用を許さない」などのプラカードを掲げて抗議に立ちました。

地域経済を直撃

名古屋港は総取り扱い貨物量で日本一、三河港は自動車輸出の一大拠点として中部地方の物流を支えています。軍事拠点化は、港湾労働者や港周辺住民のいのちと暮らし、地域経済と雇用基盤を直撃するリスクそのものです。

地域経済を直撃

名古屋港管理組合の理事会（11月12日）では、日本共産党の、みつなか美由紀名古屋市長が質問に立ち、「交易・貿易こそ名古屋港の発展の基本です。指定は拒否するべきです」とたたきました。しかし、名古屋港管理組合（管理者・広沢一郎名古屋市長）は同月17日付で指定を受け入れると回答しました。

地域経済を直撃

三河港（管理者・大村秀章県知事）は11月11日付で指定を受け入れると国に回答。日本共産党愛知県委員会と愛知県議団（しもおく奈歩県議）らは同月17日に、三河港の特定利用港湾の指定撤回を要請しました。

地域経済を直撃

港湾労働者で愛労連交通運輸部会の尾崎俊介会長は「平和なくして国民生活を支えることはできません。港湾労働者として、国民の安心・安全な生活のため、港湾の軍事利用、憲法9条改悪、軍事一辺倒などいかなる戦争の企てにも反対し、平和な商業港をめざして声を上げていきます」と語ります。

バリスタ 3000人立つ

スタバ労組スト1カ月米105都市に

米コーヒーチェーン大手スターバックスのバリスタ（店舗でコーヒーを提供する人）でつくる労働組合「スターバックス・ワーカーズ・ユニテッド（SBWU）」が賃上げや人員増、不当労働行為の是正などを求めてストライキを始めてから13日で1カ月になります。今月12日時点で105都市、145店舗以上で3000人のバリスタが行動。全米初の労組結成から4年となるなか、無期限のストは初の試みです。労働者は継続してストに立ち上がり、各地で闘いを繰り広げています。

（ニューヨーク州柴田菜央 写真も）



カイ・フリッツさん＝11月22日、ニューヨーク

ニューヨークのブルックリン区の店舗前には11月22日、SBWUのTシャツを着た組合員や連帯する市民、他の労組の組合員らが集まりました。

お昼時をばさんで数時間にわたり店の前に立ち、会社側に圧力をかけるため、訪れた客にコーヒーを買わないよう訴え。「バリスタ

■スタバ労組の歩み

2021年

12月 ニューヨーク州西部バッファローにある店舗で労組結成

2022年

3月 スタバ本社のある西部シアトルの店舗で労組結成
5月 労組を結成した店舗が100を超える
8月 テネシー州メンフィスの連邦地裁、労組結成を目指して不当解雇された従業員の再雇用をスタバに命じる判決

2023年

3月 連邦政府の「全米労働関係委員会」、労組結成に関わった従業員を違法に懲罰したとしてスタバに是正命令
3月 上院厚生教育労働年金委員会でスタバ創業者を招いた公聴会。サンダース委員長（当時）が労組つぶしの中止を要求

2024年

2月 スタバとSBWU、労働協約の締結を目指した交渉の開始で合意
4月 交渉開始
9月 SBWU、賃上げや福利厚生改善を提案
12月 会社側が労組の提案を拒否したことを受け、全米で5日間のスト

2025年

4月 SBWU、会社側が示した提案を不十分だと拒否
11月 賃上げと組合つぶしの是正、労働協約締結を求めて、全米で無期限スト開始

■購入ためらう人

「職場の人にこのコーヒーを買ってきて頼まれたから」と入店していく

「労働協約なしにコーヒーは提供できない」参加者はフラカードを手に店の前をぐるぐると歩きまわります。

全米でのストは現地メディアも注目して取り上げています。今月1日には次期ニューヨーク市長のママダ訴えます。（3面につづく）

人や、呼びかけを無視して入店する人もいるなか、ビラを受け取って立ち止まって考える人、ためらって買おうと踏みどまる人が何人も生まれました。

現在も月々の給料の半分が家賃に取られ、「お金をためるのはほぼ不可能だ」と訴えます。（3面につづく）

■給料半分は家賃

ブルックリン区のストで約20分間、交代することなく声を張り上げてピケを先導していたバリスタのカイ・フリッツさん（23）は、学生だった3年ほど前にアルバイトとしてマンハッタン区の店舗で働き始めました。学生だと伝えていたにもかかわらず週に38時間働くこともあり、睡眠がとれなかったと当時を振り返ります。

二氏と民主党進歩派のサンダース連邦上院議員がストの現場を訪ねて労働者を激励。西部ワシントン州シアトルの次期市長で「社会主義者」を名乗るウィルソン氏もストの初日に現場で激励しました。



「労働協約なしにコーヒーは提供できない」などと唱和しながらピケを張る組合員ら＝11月22日、ニューヨーク

「声聞かせる唯一の方法」 米スタバ労働者 権利学びスト準備

1面のつづき

フリッツさんは当初から組合運動に活発だったわけではありませんでした。

最初に働いていた店舗は労働組合店でしたが、そのことは教えられず後から知りました。「経営者側は労働者について多くの誤った情報を与えるため、多くの労働者は参加したがりなかつた。労働者の活動が悪いことだと思っていたから」

■民主的プロセス

トラブルに巻き込まれそうになったら経営者の声を録音しても良いことや、経営者が自分と会って話をしようとし

たら一人で行く必要はなく労働者の代表に助けを求めて良いことになっていることなど、労働者の権利を「どれも知らなかった」というフリッツさん。いま働いているブルックリン区の店舗に移動してから知識の豊富な組合員に出会い、学び始めます。

「SBWUには、労働者がどう運動に参加できるかについて学ぶことを保証する仕組みがある。全組合員向けの会議もたくさん開かれる。非常に民主的なプロセスがあって、とても参加しやすい」

SBWUが5日間のストを実施した昨年末には、フリッツさんの店ではスト決行の是非を問う投票で組合員の多数の賛成を得られませんでした。しかし、今回は100%が賛成。フリッツさん自身、学ぶ中で質問にも答えられるようになり、ストに向けた準備が

すっかりできたと話します。

■若い世代に共感

今回、無期限のストを行うことについて、フリッツさんは「労働者にずっと働かないでと言うのは難しい。それでも、私も同僚も本当に協約を締結させたい。もっと給料を支払われたいし、良い労働条件を得たい。これが会社と私たちの声を聞かせる唯一の方法だ」と語ります。

米国ではチームスターズ（全米運輸労働組合）など歴史ある労働組合が世代を超えて地道に活動を続けてきました。フリッツさんは、そうした労働組合の成功に学んでいると強調します。

その上で、SBWUの組合員は「他の労働者に比べて若い」とも。「私たちの世代にとって、SBWUのストは自分たちと同じ年頃の人々がストに参加しているのを初めて見る機

会になります。多くの人は私たちに親しみを感じている」と話します。

市内各地の店舗前でストに

550店舗超に組合員1万人以上

米国内のスターバックス店舗に初めて労働組合ができたのは2021年12月のことです。ニューヨーク州西部バファローにある店舗で従業員が投票で結成を決めました。それ以来、全米各地の店舗で次々と労働組合が結成され始めました。SBWUによると、組合員は現在、550以上の店舗で働く約1万1000人以上に上っています。

主な要求として▽店舗の人員を増やす▽最高経営責任者（CEO）の超高額報酬を改め、従業員の取り賃金を上げる▽不当労働行為を是正する一ことを掲げています。SBWUによると、連邦政

府の独立行政機関「全米労働関係委員会（NLRB）」はスターバックスについてすでに400件以上の労働法違反を指摘しました。同労働組合は「スターバックスは近代史で最大の労働法違反者だ」と批判しています。従業員からは、▽労働組合が結成を目標としていた従業員が不当解雇された▽組合員だけが恣意的に時給を低くされた一などの証言が出ています。

スターバックスの報道官は本紙の取材に対し、「今回のストで目に見えるような混乱は見込まれない」「労働組合は交渉のテーブルに戻る用意があるのならば、われわれは協議する用意がある」と答えました。

ポルトガルの二大労連が呼びかけた労働法改定に反対するゼネストに参加し、デモ行進する人々。11日、リスボン（ロイター）



労働者の権利を侵害

ポルトガル 労働法改悪案に反対 300万人ゼネスト

南欧ポルトガルで11日、二大労連、ポルトガル労働総同盟（CGTP）と労働者総連合（UGT）が呼びかけた24時間のゼネストが行われました。CGTPは、全国で300万人以上が参加したと発表。ポルトガル公共放送RTPによると、最も大きな影響を受けたのは学校や病院で、列車や飛行機なども大幅な減便となったと報じました。

中道右派の2党が連立する少数与党のモンテネグロ政権は、極右政党の賛成を得て、100以上の労働法規の改定案の可決を目指しています。労組側は、労働者の権利の侵害、労働条件の悪化、雇用の不安定化を押し進める「史上最大の労働者への攻撃」（オリベイラCGTP書記長）だとし

て、法案の撤回を求めています。

法案は、雇用主による「正当な理由による解雇」要件の拡大による解雇の容易化▽残業代なしの労働時間延長を可能にする個人の「労働時間銀行」の導入▽有期雇用の範囲や期間を拡大し、雇用の不安定化をさらに強める一などが盛り込まれています。

また▽労働組合の団体交渉の権利の制限▽ストライキの際に労組が保証する「最小限のサービス」の水

準を大幅に引き上げる▽職場の労働者に労組が接触することを制限する一など労働者の基本的権利への攻撃も含まれます。政府は、「経済成長」「生

産性向上」のために、「硬直した労働法の現代化」を図る法案だと正当化しています。

これに対しCGTPのオリベイラ書記長は、500万人の労働者のうち130万人がすでに不安定雇用であり、企業が巨額の利益を上げる中200万人が貧困にあり、10人に1人が職を持ちながら貧困に陥っていると告発。労働法の改定は、「資本、財界、金融グループのためであり、労働者とその生活・労働条件を犠牲にしてより多くの利益を蓄積するためだ」と批判しました。

二大労連の呼びかけによるゼネストは2013年以来12年ぶり。当時ポルトガルは、財政危機に陥り、欧州連合（EU）の欧州委員会や国際通貨基金（IMF）による緊縮政策の押しつけで、労働者の賃金引き下げや権利の大規模な侵害が起こっていました。

オリベイラ氏は、現政権の与党は、当時緊縮政策を受け入れて推進した勢力で

あり、法案を支持する極右のシェーガや企業寄りの「自由イニシアチブ」もそれらの政党を離れた人々がつくった政党だと批判しています。

反軍拡伊50万人

予算案抗議 スト・集会・デモ

イタリア各地で12日、メローニ政権が提案した来年度予算案に抗議して、労働者や市民がストライキを実施し、集会やデモ行進を繰り広げました。参加者は、政府がトランプ米政権の要求にこたえて軍事費を大幅増額しようとしていることを批判。福祉、医療、教育など国民の生活に税金を使うよう求めました。

福祉・医療・教育にこそ回せ

最大労組提起

行動はイタリア最大のナショナルセンター、イタリア労働総同盟（CGIL）が呼び掛けました。労組によると、ストには首都ローマをはじめ、ミラノ、フィ

レンツェ、トリノなど主要50都市以上で50万人が参加しました。

フィレンツェでのデモと集会には、労働組合の旗や横断幕を持った約10万人が集結。参加者は「物価高で何も買えない」「家賃が高すぎる」「社会的正義のな

い予算だ」などと声を上げました。

フィレンツェの集会で演説したCGILのランディーニ書記長は「医療、教育、賃金を削る一方で、軍拡だけに投資する予算だ」と批判。「この予算は国全体を代表する内容になっていな

い。累進課税の強化と富裕層課税を求めよう」と訴えました。また憲法に定められた労働者の権利や民主主義が危機にさらされていると表明。「民主主義、国民の権利、社会的国家は労働者が闘いottaった成果だ。われわれは闘いをやめない」と強調しました。

イタリアは北大西洋条約機構（NATO）加盟国です。メローニ政権は、トランプ政権の要求に応じて、現在は国内総生産（GDP）比約1・5%の軍事費を同5%にまで増やす計画を掲げています。一方で▽年金受給開始年齢の70歳への引

き上げ▽医療費や高齢者向け施策の切り下げ▽労働規制の緩和—などを進める構えです。

CGILは予算の在り方として「お金はあるところから取る」ことを提案。国内の富裕層上位1%への課税で財源をつくり99%の国民の医療や教育などを賄うとしています。また「軍拡競争の狂気にノーと言う」ことを求め、「戦争の経済」ではなく「経済・社会の優先事項」にお金を回すことを呼び掛けています。

補正予算案、今夕成立へ

18.3兆円、物価高対策に重点

2025年度補正予算 成立する見通しだ。一般
案は16日の参院本会議で 会計の総額は18兆303



参院予算委で答弁する
高市首相（16日午前）

4億円に上る。24年度補正予算案と比べ31%増え、新型コロナウイルス禍後で最大規模となる。補正予算案は物価高対策を盛り込んだ総合経済対策の裏付けとなる。26年1～3月の電気・ガス料金を補助する費用を計上した。食料品価格の高騰への対策として自治体向けの支援金も拡充した。おこめ券などの配布を促す。高市早苗政権が掲げる「危機管理投資」や防衛予算も含む。予備費を7098億円積み増した。

政府・与党は国民民主党や公明党の賛成を得るため、予算案に両党が求めた内容を盛り込んだ。自民党との連立を離脱し野党となった公明党

補正予算案18.3兆円の内訳

生活の安全保障・物価高対策	8.9兆円
危機管理投資・成長投資	6.4
防衛力・外交力の強化	1.7
予備費の確保	0.7
国債整理基金特別会計への繰り入れ	1.1
その他経費	0.7
既定経費の減額	-1.2

は、子ども1人あたり2万円の給付金などが明記されたことを理由に予算案に賛成する見通しだ。国民民主党はガソリン税の旧暫定税率の廃止の決定などを評価する。予算案には同党が求めた自

動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の特別会計への借入金返還も含まれる。野党第1党の立憲民主党は補正予算案に盛り込んだ基金の増額や防衛費

は差し迫って必要な支出と述べた。

「会期延長は考えにくい」

自民幹事長

自民党の鈴木俊一幹事長は16日の記者会見で、17日に会期末を迎える臨時国会の延長に否定的な考えを示した。衆院議員の定数削減法案に関し

に当たらないと主張する。減額を求める組み替え動議を公明党と共同提出したが、衆院予算委員会では否決された。

25年度補正予算成立 国民民主・公明など賛成 過去最大の軍事費 暮らし守る柱なし 岩渕議員が反対討論 参 院予算委

2025年12月17日【1面】

抜本的な物価高対策もないまま、大軍拡を進める2025年度補正予算が16日の参院本会議で、与党の自民、日本維新の会に加え、国民民主、公明などの賛成多数で可決、成立しました。日本共産党、立憲民主党、参政党、れいわ新選組、沖縄の風などは反対しました。高市自維政権の与党は衆院で過半数ギリギリ、参院では少数でしたが、国民民主、公明が衆参いずれも補正予算に賛成し、成立を後押し。両党の「補完勢力」ぶりが示されました。

25年度補正予算の一般会計の歳出総額は、コロナ禍の時期を除き過去最大規模の1兆3034億円。財源の6割超にあたる1兆6960億円を国債の追加発行で賄います。緊要性のない軍事費を過去最大8472億円も盛り込んでいます。物価高対策は子育て手当など一時しのぎに過ぎず、「危機管理投資・成長投資」の名で巨額の大企業支援を行おうとしています。

共産党の岩渕友議員は参院予算委員会の反対討論で、政府の経済対策と補正予算には「円安と物価高から暮らしを守り、経済を立て直す太い柱がない」と批判し、消費税減税とインボイスの廃止を求めました。

最低賃金引き上げの目標を投げ捨て、OTC類似薬の保険給付外しと社会保障費・医療費抑制政策を進めるのは重大だと指摘。また、生活保護費の違法な引き下げに対し、原告への謝罪と全額補償を求めました。

「過去最大の8472億円の軍事費計上は重大だ」と批判。国内総生産（GDP）比2%達成の前倒しで、補正後の軍事費は1兆円にもなると指摘し「米国の要求どおりGDP比3・5%に引き上げることは、暮らしも財政も壊すもので断じて許されない」と強調しました。高市首相の台湾有事を巡る発言は、憲法を蹂躪（じゅうりん）し、日中間の歴史的経過や国交正常化以降の一連の合意に反するものだとし、撤回するよう求めました。

12月17日 更新

山上被告に無期求刑

検察「変革へ暴力許されず」

安倍氏銃撃

安倍晋三元首相銃撃事件で殺人罪などに問われた山上徹也被告(45)の裁判員裁判の論告求刑公判が18日、奈良地裁で開かれた。検察側は「社会変革のための暴力的手段に訴えるのは許されない」として無期懲役を求刑。弁護側は最終弁論で「最長で懲役20年にとめるべきだ」と述べ、結審した。判決は2026年1月21日に言い渡される。



山上徹也被告

被告の家庭は母親が世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に傾倒し困窮した。生活環境を量刑にどの程度考慮するかが主な争点となっている。検察側は論告で、被告の生い立ちに不遇な面があったのは否定できないとした上で、「被告は善

悪を判断できる社会人として過ごしてきた。生い立ちと安倍氏は関係がなく、犯行に与えた影響は極めて限定的」と述べた。安倍氏を狙った動機に酌量の余地はないと指摘した。被告は背景の一つとして、同氏が21年に教団の友好団体に死したメッセージ動画を挙げた。検察側は「動画が殺人を誘発するとは認めがたい。被告は動画を見てすぐに犯行に及んだわけではない」と説明した。

弁護側は最終弁論で、被告の不遇な境遇は犯行動機に直接結びつくことと反論した。母親が教団に多額の献金をし、将来

被告の襲撃対象は当初、教団幹部だった。狙いで納得できる説明はないと安倍氏に変えた点を巡り、検察側は「最後まで論理的飛躍がある」と主張した。

教団幹部の来日が見通せないなか、生活が経済的に逼迫し「銃を作ってきたことが無駄になってしまつ」と考えた被告は突発的に安倍氏を標的にしたと指摘。「極めて個

人的な事情で、人命軽視が基だ」と断じた。教団に打撃を与えるのが目的と説明する被告に対し、「特定の団体にダメージを与えるため、社会を変革するために暴力的手段に訴えることは法治国家では許されない。刑事責任を軽くすべきではない」と批判。模倣犯を生む危険性などに触れ「戦後史に前例のない極めて大きな影響をもたらした」と述べた。

高い計画性があったとも主張した。被告は事件の約1年半前から銃砲や火薬の製造を開始。試射

を繰り返して手製銃を完成させた経過を振り返り、「安倍氏への殺意は犯行の数日前に発生したが、人の命を奪う計画性は年単位のものだった」とした。

事件で使った手製銃は、発射された弾丸がどこに飛んでいくかわからない「極めて危険な武器」と言及。威力は「殺傷能力あり」とされる基準値の10倍を超え、工業生産された小型銃と同等との見方を示した。

手製銃は実銃より威力が低く「命中しても命を落とす確率は高くない」と強調した。

「悲惨な経験、犯行直結」

弁護側 最長懲役20年と主張

弁護側は最終弁論で、被告の不遇な境遇は犯行動機に直接結びつくことと反論した。母親が教団に多額の献金をし、将来

を絶望して兄が自殺したりした経緯は「情状で最も重視される事実だ」と強調し、量刑で考慮するよう求めた。

弁護側は「安倍氏が標的となったことは理解しにくい面があるかもしれないのは事実だ」とする一方、被告の妹の証言を根拠に「教団を知る者は、関係が深い政治家だと認識していた」と主張した。

その上で、安倍氏が教団の友好団体にメッセージ動画を送っていたことなどから、教団が社会的に承認されていくことに絶望し、標的として意識

するようになったと説明した。生い立ちが犯行に与えた影響は極めて限定的だとする検察側の主張に対し、「家庭崩壊の悲惨な経験は犯行と一直線に結びついている。通常の殺人にはみられない今回の事件の核心部分だ」と述べた。

計画性の高さを強調する検察側の主張には「準備がなかった訳ではない」と述べた。被告の手製銃の法律上の位置づけを巡っては、規制対象に該当しないと指摘した。起訴内容のうち、銃刀法の「発射罪」などは成立しないとした。

量刑を決めるうえで一般的な論としては、突発的な無差別殺人などの事件と、長年の関係性による個人的な恨みが高じた末の事件は「非難の程度は異なる」と主張。被告が事件を起こした経緯などを踏まえ、量刑は「重く

被害者参加制度を利用した意見陳述で、本人は出廷しなかった。事件について「突然の夫の死は衝撃的すぎて頭が真っ白になった。長い間、夢の中にいるようだった」と回想し、喪失感は一生涯消えないとした。

最終陳述、何も語らず

被告、首振り「ありません」

双方の主張のポイント



検察側	弁護側
安倍氏を狙う動機に論理的な飛躍があり、短絡的に人命軽視	家庭崩壊の悲惨な経験は犯行と強く結びつく
計画性が高く、銃撃で周囲にも危険が及ぶ可能性があり極めて危険	犯行の準備は綿密と言えず、偶然的な事情もあった
戦後史に前例のない犯行で結果は重大	事件当時の銃刀法で「発射罪」などが成立しない
犯行を正当化する姿勢があり、内省が深まっていると言えない	再犯の可能性は低く、今後の立ち直りが期待できる

18日の公判は当初、被告の最終意見陳述に10分間をあてる予定だった。被告は黒い長袖シャツとベージュのパンツ姿。この日も長い髪を後ろで束ね、眼鏡をかけて出廷した。

公判冒頭では安倍氏の妻、昭恵さんの陳述書が代理人弁護士によって読み上げられ、淡々とした様子で聞き入り時折メモをとっていた。検察側が「非常に申し訳ないことをした」と謝罪していた。

被告は「ありません」と首を振り、そのまま結審した。

被告は黒い長袖シャツとベージュのパンツ姿。この日も長い髪を後ろで束ね、眼鏡をかけて出廷した。

被告は「ありません」と首を振り、そのまま結審した。

被告は「ありません」と首を振り、そのまま結審した。

被告は「ありません」と首を振り、そのまま結審した。

日本のおいしいかたち。あまじよ子。055-145

政府高官「核保有すべきだ」 非核三原則 公然と否定 高官の罷免を求める 非核三原則堅持表明を 田村委員長会見

2025年12月20日【1面】

日本共産党の田村智子委員長は19日、国会内で記者会見し、首相官邸の高官が「（日本は）核（兵器）を持つべきだ」と発言したことについて、唯一の戦争被爆国である政府高官の発言として「断じて許されない」と厳しく批判し、同高官の罷免を求めました。

田村氏は、この間、高市早苗首相の姿勢も問われてきたとし、衆院予算委員会での「非核三原則を見直すのか」との追及に、非核三原則を堅持すると明言しなかったと指摘。そのもとでの今回の発言だとして、「（高官を）罷免するとともに、首相が非核三原則を国是として堅持することを表明すべきだ」と主張しました。

田村氏は、被爆80年の今年、日本の核兵器禁止条約参加を、被爆者や世界の多くの国々、核兵器廃絶を求め運動してきた人たちは強く願っていると強調。そうした中で、「官邸の中から核兵器禁止条約を真っ向から踏みしめる発言が飛び出したことになる」「ただちに核兵器廃絶に向けた日本の姿勢を世界に表明しなければ、日本のあり方が変わったのかと世界から見られかねない」と重ねて厳しく批判しました。

高官発言 原爆被害知らないのか

2025年12月20日【1面】

日本原水爆被害者団体協議会・田中熙巳（てるみ）代表委員の話 日本の「核兵器保有」など論外です。核兵器による被害、原爆被害を知らないのではないかとしか思えない発言です。政府に申し入れをし、被爆証言を聞かせなければならないと本気で思っています。

いま、日本被団協は地方議会で被爆者証言をさせてほしいという申し入れを行っています。議員になった人は、必ず広島、長崎を訪れ、被爆者の証言を聞くことを義務づけるくらいのことをしないといけないと思っています。

核兵器で国は守れません。核兵器を持てば攻撃される的になります。だからこそ戦争にならないように、戦争しないようにする努力こそが大事です。

日本被団協は、非核三原則の法制化を求めてきました。こういう発言がでてくる限り、国として核兵器禁止条約を署名、批准するための大運動をおこし、世論の力で政治を変えましょう。

長期金利2.1%に上昇

円安進行、財政拡大に懸念

27年ぶり水準

22日の国内債券市場で、外国為替市場で円安が進行し日銀への国債が売られ、長期金利が上昇した。指標となる新発10年物国債の利回りは一時2.1%に上昇し、およそ27年ぶりの高水準

となった。外国為替市場で円安が進行し日銀への利上げ圧力になるとの思惑から、投資家が国債の買いを手控えている。(関連記事3面に)

前週末からは一時0.085%上昇した。日銀は19日まで開いた金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ、0.75%にすると決めた。本

来、金利を上げた通貨は買われやすくなるが、その後も為替市場では円売りの流れが続いた。19日に円は対ドルで1ドル157円70銭台と1カ月ぶ

り、円安・ドル高水準をつける場面があった。22日の東京市場も157円台で推移した。債券市場では円安によるインフレ圧力を抑えるため、日銀が利上げペースを速めるとの観測が広がる。財政拡大の懸念も金利を押し上げた。高市早苗政権が26日に閣議決定する見通しの2026年度予算案は、一般会計の総

額が120兆円超と過去最高だった25年度の当初予算を上回ると伝わる。10年債を含む国債が増発されるとの警戒感が債券売りにつながっている。理事長は「期待に応えることができず、心よりおわびする」と話した。H3に搭載していたみちびき5号機については「衛星が(ロケットから)分離したかの信号がまだ把握できていない。喪失したかも含めて調査している」(JAXA)と説明する。

第2段エンジンの燃焼が早く終わった原因は現時点で明らかになっていない。打ち上げ実施責任者の岡田匡史JAXA理事は会見の中で「第1段エンジンの燃焼中に、第2段エンジンの燃料が入った水素タンクの圧力が低下していた」と話した。今回の失敗の原因が第2段エンジンだけではなく、第1段エンジンも含めた打ち上げシステム全体に及んでいる恐れもある。

国債・円売り止まらず

インフレ圧力利上げ後も根強く

火消し役不在リスク

国債と円の売りが止まらない。日銀の利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方から円が売られた。円安でインフレが加速しかねないとの観測は債券売りを招く。政府の2026年度予算案も国債増発への警戒感を高めている。(一面参照)

「半年に1度ぐらいの抑制には力不足」——。東海東京証券の佐野一彦はこう指摘する。22日は長期金利の指標となる新発10年物国債利回りの上昇幅が一時0・085%と、日米の関税交渉が合意したと伝わった7月23日(0・1%)以来の大きくなった。

連日の金利上昇の引き金は前週末の日銀利上げ後から続く円安だ。円は19日に一時1ドル157円台後半と18日午後5時時点からおおよそ2円下落し、1カ月ぶりの安値を

付けた。財務省の三村淳財務官は22日午前、記者団に「一方急激な動きが見られるので憂慮している。行き過ぎた動きに対しては適切な対応をとりたい」と述べたが市場の反応は鈍く、円を買った動きは限られる。

金利2%の世界

金融政策の影響を反映

しやす中期債の利回りが特に上昇している。5年債は1・535%と0・05%上昇し、17年半ぶりの高さとなった。

日銀が利上げのペースを急がないとの見方が円売りの背景にある。植田和男総裁は19日の記者会見で利上げの継続姿勢をにじませたものの、追加利上げのタイミングなどについて具体的な言及をしなかった。

景気を熱しも冷ましもしない中立金利についても「特定することは難しく、かなりの幅をもって見る必要がある」と述べるにとどめた。日銀はかねて1・2・5%と幅をもった推計値を公表している。

今月に入り、植田総裁は中立金利の引き上げを示唆するような発言をし

ていた。中立金利の引き上げは、利上げ余地の拡大を意味する。市場の一部に漂っていた金融政策の正常化に積極的な「タカ派色」の強い利上げを見込む雰囲気は急速に強まった。

固定金利と変動金利を一定期間交換する翌日物金利スワップ(OIS)市場をみると、日銀の利上げはおおむね半年に1回のペースと想定している。市場参加者の間では、今後1ドル160円前後までの円安を見込む声が目立つ。三井住友銀行の鈴木浩史チーフ・為替ストラテジストは日銀の次の利上げを26年10月と予想。「利上げまでの時間がかかりあることから円安方向への値動きが続きやすい」といい、1・3月に162円まで円安が進む場面もあり得るとみ

る。

インフレ懸念を強めるのは円安だけではない。政府が26日にも閣議決定する26年度予算案は、一般会計の総額が120兆円超と過去最高規模に達する見通しだ。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の六車治美チーフ債券ストラテジストは「国債の増発が中期債にとどまらず10年債にも及ぶとの懸念が強い。予算膨張はインフレを加速しかねない」と説明する。

インフレ圧力に比べ利上げペースが十分に追いつかない日銀と、財政規律への目配りが希薄な政府。金融・財政政策の両面から物価高の「火消し役」が不在となるリスクを市場は嗅ぎ取り始めている。

株は5万円回復

反対の動きをしたのが東京株式市場だ。22日の日経平均株価は前週末比895円(2%)高い5万0402円となり、1週間ぶりに5万円台を回復した。

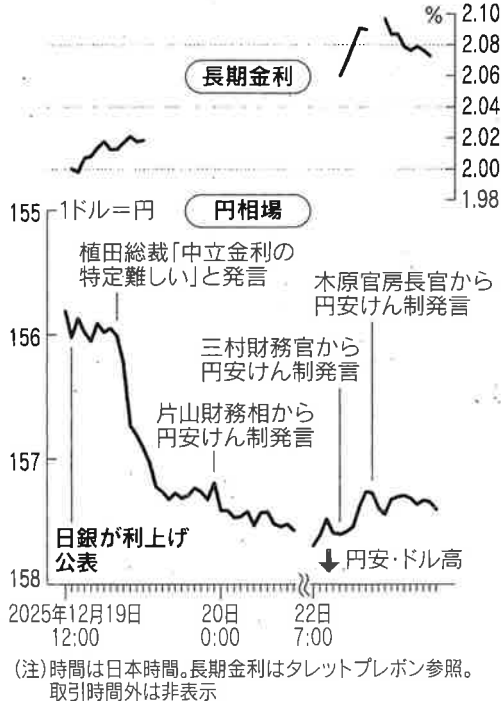
株値上昇の起点は前週末の米国株市場で人工知能(AI)関連の調整売りが一服したことだ。「国産AI」への思惑からアドバンテストが一時5%

高になるなど、東京市場でも関連銘柄への買いが広がった。円安進行が採算改善につながるの見方から、自動車や機械も買われた。マツダ株は一時5%上げた。

金利上昇は個人消費や企業の設備投資を抑制し、景気を冷やす影響もある。22日はイオンが一時4%安に沈むなど、小売りや食品、鉄道では値下がりする銘柄が目立

た。ノムラ・シンガポールの須田吉貴クロスアセット・ストラテジストは「(経済動向に応じて機動的に持ち高を構築する)マクロ系ヘッジファンドが日銀会合を経て、日本株買いに動いている可能性はある」と指摘する。

利上げ後も円安・長期金利上昇が続く



(注) 時間は日本時間。長期金利はタレットプレボン参照。取引時間外は非表示

再稼働容認の知事信任 県民抗議「信問う公約守れ」

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発について、県議が反対

12月定例県議会は22日、再稼働を容認した花角英世知事を信任する付帯決議案を賛成多数で可決しました。県

議会の前には県民ら30人以上が集まり、「知事は『県民の信を問う』公約を守れ」「再稼働の是非は私たち県民が決めたい」と抗議

しました。柏崎刈羽原発再稼働の是非を問うと抗議する県民ら22日、新潟県議会前

出したら再稼働は、安全な原発を再稼働した場合は国の交付金を財源に、原発の安全

対策などの広報費を計上した修正予算案について、県知事の職

務を続けること、是非について、『是』という意思を表明す

たと、小泉勝（リベラ）と明記しました。大淵健（未来にいがた）と明記しました。花角知事は、23日に



柏崎刈羽再稼働「1月20日」

東電 規制委に最終手続き申請

東京電力は24日、柏崎刈羽12月に規制委の新規制基準に「合格」。しかし、職員が他人のIDカードを無断使用して制御室に入室したり、侵入検知装置の故障を長期間放置するなどが判明。21年に規制委が事実上の運転停止命令を出しました。不祥事やトラブルはその後も相次いでいます。

2011年に未曾有の福島第1原発事故を起こした東電が原発を再稼働させるのは初めてとなります。しかし、第1原発事故はいまだに収束せず、廃炉の見通しも立っていません。

同原発6、7号機は17年に上り、東電への不信は根

強いものがあります。

また同じ調査で、「再稼働の条件は現状で整っていない」との問いに、6割が「そうは思わない」などと否定的な回答をし、多くの人が避難の問題などで不安を抱えています。

しかし、新潟県の花角英世知事は、県民の信を問うとした自らの公約を守らず再稼働を容認し、23日に赤沢亮正経済産業相と面会し、再稼働を了承すると伝えていました。